

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 住友石炭鉱業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 1503 URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀田 郁朗 TEL (03) 5511 - 3720  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 島田 忠則  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	22,978	15.3	349	△4.3	262	△58.1	△205	—
18年9月中間期	19,923	△10.9	364	23.5	627	△57.7	489	—
19年3月期	43,524	—	781	—	1,104	—	662	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△0	72	—	—
18年9月中間期	2	70	1	12
19年3月期	3	24	1	91

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 32百万円 18年9月中間期 14百万円 19年3月期 107百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	28,616		5,772		19.9	10	86	
18年9月中間期	32,473		9,688		29.5	△27	07	
19年3月期	31,642		9,125		28.6	4	72	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,696百万円 18年9月中間期 9,570百万円 19年3月期 9,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△830	165	△2,077	1,229
18年9月中間期	1,379	△254	3,240	5,255
19年3月期	447	△325	2,959	3,972

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	0	00	0	00
20年3月期	0	00	—			
20年3月期(予想)	—		0	00	0	00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	46,000	5.7	750	△4.0	650	△41.1	300	△54.7	1	02

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 294,429,958株 18年9月中間期 200,661,748株 19年3月期 264,706,068株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 129,767株 18年9月中間期 118,116株 19年3月期 127,108株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	21,544	14.4	158	△42.6	115	△79.7	△85	—
18年9月中間期	18,835	△7.5	275	△3.1	569	△63.1	513	—
19年3月期	41,171	—	585	—	897	—	601	—
	1株当たり中間(当期)純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	△0	30						
18年9月中間期	2	84						
19年3月期	2	94						

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	26,721		4,885		18.3	8	11	
18年9月中間期	30,524		8,767		28.6	△31	27	
19年3月期	29,579		8,119		27.4	1	20	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,885百万円 18年9月中間期 8,724百万円 19年3月期 8,106百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	43,500	5.7	450	△23.1	400	△55.5	350	△41.8	1	19

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、後半に入って原油をはじめとした資源・エネルギー価格の更なる上昇懸念や金融市場の混乱など先行きに対する不透明感が増したものの、期間を通じては好調な企業収益や個人消費の緩やかな回復などに支えられ全般的に堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、世界的な需給逼迫に伴う石炭価格・海上運賃等の上昇、公共工事の縮小などの影響を受けた分野ではやや厳しい状況となりましたものの、事業部門全体としては概ね順調に推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループでは各事業の状況に応じメリハリの効いた業務運営を行うとともに、収益構造の改善と財務の健全化のための取り組みを推進してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は229億7千8百万円となり、前年同期に比べ30億5千5百万円の増収となりました。販売数量の増加及び石炭価格の上昇による石炭事業部門の増収が主な要因です。

収益面では、増収に伴い売上総利益では増益となる一方で、輸送費等の販売経費の増加等により営業利益は3億4千9百万円（前年同期比1千5百万円減少）にとどまりました。加えてワンボ社（豪州炭鉱会社）からの配当収入の減少（前年同期比2億8千万円減少）が大きく、経常利益は2億6千2百万円（前年同期比3億6千4百万円減少）と大幅な減益となりました。

また、投資有価証券評価損、役員退職慰労金の打ち切り支給等の特別損失の計上のほか、繰延税金資産の一部（3億8百万円）を取崩すこととした結果、中間純損益は2億5百万円の損失（前年同期比6億9千4百万円悪化）となりました。

事業部門別に見ると、石炭事業部門では、販売数量が前年同期比31%増加し、価格の上昇と相まって売上高は142億4千2百万円（前年同期比46億8千6百万円増加）、営業利益は2億7千1百万円（前年同期比2千9百万円増加）となりました。

新素材事業部門では、IT関連製品の在庫調整の影響から売上高は2億9千万円（前年同期比3千9百万円減少）となり、営業利益は8千3百万円（前年同期比6千9百万円減少）となりました。

採石事業部門では、公共工事が縮小し、需要が減少するなかにあって北東北地区での大型工事向けの出荷が好調で、売上高は11億2千4百万円（前年同期比2億5千5百万円増加）となり、営業利益は1億8千7百万円（前年同期比6千9百万円増加）となりました。

建材・機材事業部門では、採算性を重視し引き続き選別受注を進めるとともに、本年7月に大阪支店を閉鎖した影響もあって、売上高は66億4千2百万円（前年同期比18億4千6百万円減少）となり、営業利益は5千5百万円（前年同期比2千7百万円減少）となりました。

その他の部門では、売上高は8億1千5百万円（前年同期比5百万円減少）、営業利益は7千7百万円（前年同期比3百万円増加）となりました。

#### ② 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、資源・エネルギー価格や金融市場の動向などの懸念材料も一部顕在化してきており決して楽観できないものと捉えております。

このような経済情勢の下で、当社グループは引き続き業務の効率化に加え、主力事業の収益機会への取り組みを強化することにより収益の拡大に向け着実に前進してまいりたいと考えております。

各事業についての、通期の見通しは以下のとおりです。

石炭事業については、販売数量の増加及び石炭価格の高止まりから増収を見込んでおります。

新素材事業については、IT関連製品の在庫調整の動向が先行き不透明であり、売上高は概ね前期並みにとどまる見込です。

採石事業については、北東北地区で引き続き好調な出荷が見込まれ、通期でも増収となる見込です。

建材・機材事業については、大阪支店閉鎖の影響のほか、改正建築基準法施行に伴う建築着工遅れによる影響から通期でも減収となる見込です。

また、ワンボ社からの受取配当金については同社からの収益計画等が入手不能であるため当社が独自に見込んだものでありますが、当中間期実績を踏まえ、通期で2億円を見込んでおります。

以上から、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高460億円、営業利益7億5千万円、経常利益6億5千万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

※ 業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績の影響に与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、有利子負債にかかわる金利の動向、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

### (連結資産・負債の状況)

当中間連結会計期間の連結総資産は、売上債権の増加の一方、優先株式取得に伴う預金の減少を主因として286億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億2千6百万円減少しました。

連結総負債は、運転資金増加に伴い借入金が増加したことなどから、228億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億2千7百万円増加しました。

連結純資産は、当中間純損失の計上のほか、新株の発行及び優先株式の取得、消却により57億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて33億5千3百万円減少しました。

### (連結キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益が2億6千2百万円と低迷したほか、売上債権の増加、仕入債務の減少が大きく8億3千万円の支出（前年同期比22億1千万円悪化）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却収入を主体に1億6千5百万円の収入（前年同期比4億2千万円好転）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加に伴い借入金が増加した一方、新株の発行と自己株式（第一回第三種優先株式）の買入により差引31億4千7百万円の支出があったことから、20億7千7百万円の支出（前期比53億1千7百万円悪化）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ27億4千3百万円減少し、12億2千9百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの指標のトレンド)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率 (%)	6.1	21.3	18.2	28.6	19.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	82.8	161.2	112.0	111.1
債務償還年数	22.9	7.7	7.1	28.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	3.9	5.7	1.6	—

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済み普通株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、借入金を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④ 当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスであるため、平成19年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当については、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の最重要政策と位置づけており、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案して配当額を決定する方針を採っております。

当期につきましても誠に遺憾に存じますが、引き続き無配とさせていただきますたく存じます。なお、可及限早期の復配をめざしてまいり所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、中間決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 信用リスク

当社グループでは、多様な商品取引活動により国内外の取引先に対して発生する種々の信用リスクに対して、各事業部門において、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、各事業部門より独立した部署が回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、回収可能性の検討を行い必要な処理を行っております。

② 金利変動リスク

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収出来ない場合は、経営成績に影響を与える場合があります。

③ 重要な訴訟等

訴訟には至っておりませんが、北海道地区における元炭鉱従業員等289名から、じん肺罹患による損害賠償請求（具体的な金額は示されておりません）の申し入れがあり、現在事実関係を調査しております。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」）、子会社6社（うち連結子会社6社）及び関連会社4社（うち持分法適用会社3社）により構成されており、その主要な事業内容と当企業集団の事業に係わる位置づけ等は、次のとおりであります。

### 石炭事業部門

当企業集団では、当社が石炭の仕入れ及び販売を行っております。

### 新素材事業部門

当企業集団では、当社が工業用人工ダイヤモンドの製造及び販売を行っております。また、関連会社のSPSシンテックス株式会社が放電プラズマ焼結機等の製造及び販売を行っております。

### 採石事業部門

当企業集団では、当社及び連結子会社の泉山興業株式会社、青森石材事業協同組合並びに住石岩泉砕石株式会社が、碎石の採取、加工及び販売を行っております。

### 建材・機材事業部門

当企業集団では、当社及び連結子会社の日本商事株式会社が、セメント、生コンクリート等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用の各種機材の仕入れ及び販売を行っております。

当社は、各種建材・機材を日本商事株式会社より仕入れております。

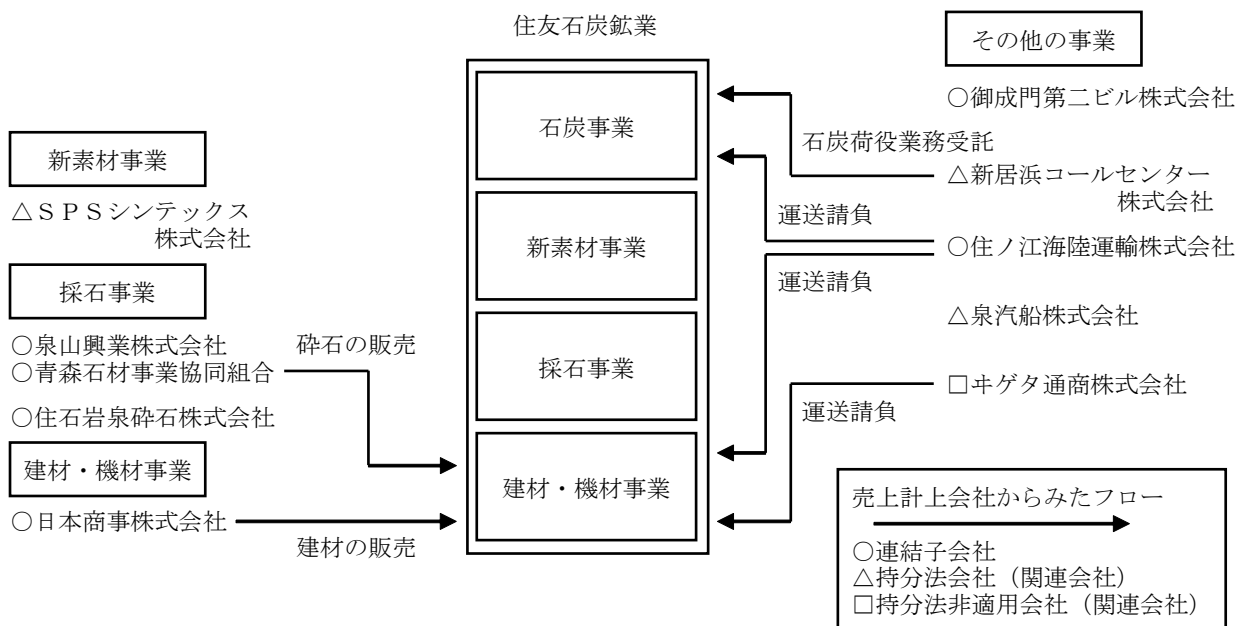
### その他の部門

運輸事業部門では、連結子会社の住ノ江海陸運輸株式会社及び関連会社のキゲタ通商株式会社が貨物自動車運送業を行っておりますほか、関連会社の泉汽船株式会社が海運業を行っております。当社は、当社の販売する商品の運送を住ノ江海陸運輸株式会社及びキゲタ通商株式会社に委託しております。

その他として、関連会社の新居浜コールセンター株式会社は当社より石炭荷役業務を受託しております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。

事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、他のエネルギー資源に比し埋蔵量が豊富であるうえ供給が安定していること、経済性があること等の観点から将来も重要性を保つと考えられる「石炭」を中核に、長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新素材事業・採石事業などの分野に事業展開しており、各事業分野の活動を通じて社会に貢献することを基本理念としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の重点を量から質へ転換し、重点事業へ経営資源を集中すべく事業再編諸施策を実施しております。また、事業環境の急激な変化にあっても、安定的な成長を続けるべく、総資産の圧縮と有利子負債の削減を図るなど、財務体質の強化に取り組んでおります。

なお、将来の普通株式の希薄化の抑制と株主価値の向上を図るため、前連結会計年度より新株予約権の発行と同行使により調達した資金を原資とし、第一回第三種優先株式の取得、消却に取り組んでまいりましたが、当中間連結会計期間において残存する第一回第三種優先株式の全部を取得、消却しております。

各事業についての、事業収益力の向上に向けた取り組みは次のとおりであります。

石炭事業については、中長期的に見て、エネルギー産業としての重要性は増していることから、今後はさらに経営資源を重点配分して、業容拡大を推進します。豪州炭をはじめ、中国炭、インドネシア炭、ロシア炭など引き続き供給ソースの多様化を推し進めており、また物流中継基地の整備拡充など、市況、顧客のニーズにスピーディーに対応することにより、競争力を維持し収益基盤の強化を図ります。

新素材事業については、IT（情報技術）業界特有の顧客のニーズの変化に素早く対応する確かな技術力と提案力をベースに収益力の強化に努めるとともに、新規顧客・新市場の開拓を推進します。

採石事業については、徹底したコスト削減と品質管理により競争力の向上を図るとともに、鉱量確保策（既存鉱区の拡張、新規鉱区の獲得）についても前向きに検討してまいります。

建材・機材事業については、採算性の高い商品に注力するとともに、選別受注を進めて、効率営業に努めてまいります。

当社グループといたしましては、経営資源の再配分等経営効率化を推進し、収益力の改善策を推し進めることで、強固な経営基盤の構築を図ってまいり所存です。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金		5,263		1,237		3,981		△2,743
受取手形及び売掛金	※7	6,204		6,839		6,088		751
たな卸資産		3,357		2,899		3,755		△856
繰延税金資産		625		317		625		△307
その他の流動資産		733		763		341		421
貸倒引当金		△204		△30		△45		14
流動資産合計		15,980	49.2	12,025	42.0	14,746	46.6	△2,720
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物及び構築物	※2	1,443		1,381		1,433		△52
機械装置及び運搬具	※2	556		453		489		△36
土地	※2	9,119		9,066		9,082		△16
建設仮勘定		0		—		—		—
その他の有形固定資産	※2	72		56		62		△5
有形固定資産合計		11,191	34.5	10,957	38.3	11,068	35.0	△110
無形固定資産		66	0.2	63	0.2	74	0.2	△11
投資その他の資産								
投資有価証券	※2	4,934		5,296		5,513		△217
長期貸付金		19		10		15		△4
その他の投資その他の資産		883		762		692		69
貸倒引当金		△602		△498		△467		△31
投資その他の資産合計		5,235	16.1	5,570	19.5	5,753	18.2	△183
固定資産合計		16,493	50.8	16,590	58.0	16,896	53.4	△306
資産合計		32,473	100.0	28,616	100.0	31,642	100.0	△3,026

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金	※7	7,250		5,491		6,292		△801
短期借入金	※2	4,475		9,046		7,031		2,014
一年以内に返済予定の長期 借入金	※2	1,938		1,769		2,015		△246
未払費用		193		236		201		35
未払法人税等		27		15		30		△14
訴訟損失引当金		128		—		132		△132
引当金		78		61		68		△7
その他の流動負債		2,577		1,410		1,215		194
流動負債合計		16,669	51.4	18,030	63.0	16,988	53.7	1,042
II 固定負債								
長期借入金	※2	4,382		2,893		3,591		△697
再評価に係る繰延税金負債		400		400		400		△0
長期預り金		315		287		301		△14
退職給付引当金		411		369		420		△50
その他の固定負債		604		861		814		47
固定負債合計		6,115	18.8	4,813	16.8	5,528	17.5	△715
負債合計		22,784	70.2	22,843	79.8	22,516	71.2	327
純資産の部								
I. 株主資本								
1. 資本金		11,378	35.0	3,462	12.1	5,016	15.9	△1,553
2. 資本剰余金		2,129	6.6	—	—	1,581	5.0	△1,581
3. 利益剰余金		△4,515	△13.9	1,334	4.7	1,545	4.9	△211
4. 自己株式		△18	△0.1	△20	△0.1	△20	△0.1	△0
株主資本合計		8,973	27.6	4,776	16.7	8,123	25.7	△3,347
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		881	2.7	1,198	4.2	1,199	3.8	△0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0	—	—	△0
3. 土地再評価差額金		△284	△0.9	△278	△1.0	△284	△0.9	6
評価・換算差額等合計		596	1.8	919	3.2	914	2.9	5
III. 新株予約権								
IV. 少数株主持分		43	0.2	—	—	12	0.0	△12
純資産合計		75	0.2	76	0.3	75	0.2	1
負債純資産合計		9,688	29.8	5,772	20.2	9,125	28.8	△3,353
		32,473	100.0	28,616	100.0	31,642	100.0	△3,026

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,923	100.0		22,978	100.0	3,055		43,524	100.0
II 売上原価			18,489	92.8		21,459	93.4	2,970		40,508	93.1
売上総利益			1,433	7.2		1,519	6.6	85		3,016	6.9
III 販売費及び一般 管理費	※1		1,068	5.4		1,169	5.1	101		2,235	5.1
営業利益			364	1.8		349	1.5	△15		781	1.8
IV 営業外収益											
受取利息		0			4				4		
受取配当金		389			113				580		
持分法による 投資利益		14			32				107		
その他の営業 外収益		180	584	2.9	110	260	1.1	△323	297	990	2.3
V 営業外費用											
支払利息		140			165				299		
その他の営業 外費用		181	322	1.6	181	347	1.5	25	368	667	1.5
経常利益			627	3.1		262	1.1	△364		1,104	2.6
VI 特別利益											
固定資産売却 益	※2	22			21				37		
投資有価証券 売却益		0			11				3		
貸倒引当金戻 入益		92			21				100		
その他の特別 利益		3	118	0.6	—	53	0.2	△64	5	146	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
前期損益修正損		9		—			28	
固定資産売・ 除却損	※3	15		38			34	
関連事業損失	※4	1		—			1	
投資有価証券 評価損	※5	—		49			50	
その他投資等 評価損	※6	—		—			39	
訴訟関連損失	※7	—		20			156	
訴訟損失引当 金繰入額		128		—			132	
補償損失		39		—			39	
役員退職慰労 金	※8	—		81			—	
その他の特別 損失		—	194 0.9	—	190 0.7	△4	6	489 1.1
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			551 2.8		126 0.6	△424		761 1.8
法人税、住民 税及び事業税		72		24			110	
法人税等調整 額		△3	68 0.3	305	330 1.5	261	△3	106 0.3
少数株主利益 又は少数株主 損失 (△)			△7 △0.0		1 0.0	8		△7 △0.0
中間 (当期) 純利益又は中 間純損失 (△)			489 2.5		△205 △0.9	△694		662 1.5

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,248	—	△5,007	△18	4,222
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,129	2,129			4,258
中間純利益			489		489
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩による増加高			3		3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	2,129	2,129	492	△0	4,750
平成18年9月30日残高	11,378	2,129	△4,515	△18	8,973

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高	892	△281	610	—	82	4,916
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						4,258
中間純利益						489
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩による増加高						3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△10	△3	△13	43	△7	21
中間連結会計期間中の変動額合計	△10	△3	△13	43	△7	4,772
平成18年9月30日残高	881	△284	596	43	75	9,688

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,016	1,581	1,545	△20	8,123
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,606	1,606			3,212
資本金の減少に伴う資本剰余金の増加高	△3,160	3,160			—
自己株式の取得				△6,348	△6,348
自己株式の消却		△6,347		6,347	—
中間純損失(△)			△205		△205
土地再評価差額金の取崩による増加高			△6		△6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,553	△1,581	△211	△0	△3,347
平成19年9月30日残高	3,462	—	1,334	△20	4,776

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日残高	1,199	—	△284	914	12	75	9,125
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							3,212
資本金の減少に伴う資本剰余金の増加高							—
自己株式の取得							△6,348
自己株式の消却							—
中間純損失(△)							△205
土地再評価差額金の取崩による増加高							△6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△0	△0	6	5	△12	1	△6
中間連結会計期間中の変動額合計	△0	△0	6	5	△12	1	△3,353
平成19年9月30日残高	1,198	△0	△278	919	—	76	5,772

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,248	—	△5,007	△18	4,222
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,944	5,944			11,889
資本金の減少に伴う資本剰余金の増加	△10,177	10,177			—
欠損填補による資本剰余金取崩		△5,888	5,888		—
自己株式の取得				△8,653	△8,653
自己株式の消却		△8,652		8,652	—
当期純利益			662		662
土地再評価差額金の取崩による増加高			3		3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	△4,232	1,581	6,553	△1	3,900
平成19年3月31日残高	5,016	1,581	1,545	△20	8,123

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高	892	△281	610	—	82	4,916
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						11,889
資本金の減少に伴う資本剰余金の増加						—
欠損填補による資本剰余金取崩						—
自己株式の取得						△8,653
自己株式の消却						—
当期純利益						662
土地再評価差額金の取崩による増加高						3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	306	△3	303	12	△7	308
連結会計年度中の変動額合計	306	△3	303	12	△7	4,209
平成19年3月31日残高	1,199	△284	914	12	75	9,125

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		551	126	761
減価償却費		151	158	308
貸倒引当金の増加額・減少額		△79	16	△214
退職給付引当金の増加額・減少額		3	△50	12
訴訟損失引当金の増加額・減少額		—	△132	132
受取利息及び受取配当金		△389	△117	△585
支払利息		140	165	299
持分法による投資損益		△14	△32	△107
固定資産売却益		△22	△21	△37
投資有価証券売却益		△0	△11	△3
固定資産売・除却損		15	38	34
関連事業損失		1	—	1
投資有価証券評価損		—	49	50
訴訟関連損失		—	—	156
売上債権の増加額・減少額		845	△496	339
たな卸資産の増加額・減少額		△828	856	△1,227
仕入債務の増加額・減少額		1,168	△801	265
その他		△358	△509	210
小計		1,185	△761	397
利息及び配当金の受取額		399	135	594
利息の支払額		△123	△168	△280
法人税等の支払額		△80	△36	△112
訴訟和解金の支払額		—	—	△156
その他		—	—	4
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,379	△830	447

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△233	△55	△344
有形固定資産の売却による収入		44	40	112
投資有価証券の取得による支出		△100	△0	△101
投資有価証券の売却による収入		0	15	21
関係会社株式の売却による収入		—	178	—
貸付による支出		△1	△0	△10
貸付金の回収による収入		5	5	10
事業譲受による支出		—	△20	—
その他		30	3	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△254	165	△325
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△131	2,014	1,176
長期借入れによる収入		40	—	252
長期借入金の返済による支出		△791	△944	△1,717
株券消費貸借取引に伴う担保返却額		△179	—	—
株式の発行による収入		4,199	3,199	11,799
新株予約権の発行による収入		102	—	102
自己株式の取得による支出		—	△6,348	△8,653
その他		△0	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,240	△2,077	2,959
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△0	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		4,364	△2,743	3,081
VI 現金及び現金同等物の期首残高		890	3,972	890
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,255	1,229	3,972

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 御成門第二ビル株式会社 泉山興業株式会社</p> <p>従来、連結子会社であった住石九州株式会社は平成18年5月31日に解散、同年8月31日に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 なし 持分法を適用した関連会社の数 4社 会社名 新居浜コールセンター株式会社 泉汽船株式会社 株式会社北海道加ト吉 SPSシンテックス株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 なし 持分法を適用しない関連会社 キゲタ通商株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 キゲタ通商株式会社は、全体として中間純損益及び利益剰余金等に与える影響が重要でないと認められるので持分法の適用範囲に含めないこととしました。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 御成門第二ビル株式会社 泉山興業株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 同左 持分法を適用した関連会社の数 3社 会社名 新居浜コールセンター株式会社 泉汽船株式会社 SPSシンテックス株式会社</p> <p>株式会社北海道加ト吉は、平成19年6月27日付けで、所有する全株式を譲渡したため、当中間連結会計年度より持分法を適用した関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 同左 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 御成門第二ビル株式会社 泉山興業株式会社</p> <p>従来、連結子会社であった住石九州株式会社は平成18年5月31日に解散、同年8月31日に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、平成18年12月26日付けで、岩手県に住石岩泉砕石株式会社を設立し、当連結会計年度より採石事業部門として連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 同左 持分法を適用した関連会社の数 4社 会社名 新居浜コールセンター株式会社 泉汽船株式会社 株式会社北海道加ト吉 SPSシンテックス株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 同左 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 キゲタ通商株式会社は、全体として連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が重要でないと認められるので持分法の適用範囲に含めないこととしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として、個別法による原価法、総平均法による原価法及び総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法及び定額法を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ0百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9百万円減少しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 訴訟損失引当金 係争中のじん肺訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。また、会計基準変更時差異は、中間連結財務諸表提出会社においては一時償却しており、連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金ヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけて、ヘッジの有効性を評価いたします。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し6ヶ月に1回モニタリングいたします。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>③ 訴訟損失引当金 係争中のじん肺訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。また、会計基準変更時差異は、連結財務諸表提出会社においては一時償却しており、連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度 を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適 用しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からな っております。</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基準」 （企業会計基準第5号 平成17年12月9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準等の適用指針」（企業会 計基準適用指針第8号 平成17年12月9 日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金 額は、9,570百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間 連結貸借対照表の純資産の部については、 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正 後の中間連結財務諸表規則により作成して おります。</p>		<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準」（企業 会計基準第5号 平成17年12月9日）及び 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」（企業会計基準適 用指針第8号 平成17年12月9日）を適用 しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金 額は、9,038百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借 対照表の純資産の部については、連結財務 諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務 諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた金額については流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より、担保として受け入れた金額1,431百万円は、「短期借入金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示した金額は、1,249百万円であります。</p> <p>また、上記に伴い、短期借入金に対応する貸株については、「注記事項(連結貸借対照表関係)※2.担保提供資産」において、「投資有価証券」1,770百万円として記載しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた金額の増減額は「株券消費貸借取引に伴う担保受入額」及び「株券消費貸借取引に伴う担保返却額」にそれぞれ総額表示していましたが、当連結会計年度より「短期借入金の増減額」に含めて表示しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																														
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,936百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,082百万円 同左	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,020百万円 同左																																														
※2 担保提供資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,032</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,705</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	建物及び構築物	647	機械装置及び運搬具	24	土地	5,032	その他の有形固定資産	0	計	5,705	※2 担保提供資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,987</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,580</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,188</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	建物及び構築物	601	機械装置及び運搬具	18	土地	4,987	その他の有形固定資産	0	投資有価証券	1,580	計	7,188	※2 担保提供資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,003</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,770</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,419</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	建物及び構築物	624	機械装置及び運搬具	21	土地	5,003	その他の有形固定資産	0	投資有価証券	1,770	計	7,419
担保提供資産																																																
摘要	金額 (百万円)																																															
建物及び構築物	647																																															
機械装置及び運搬具	24																																															
土地	5,032																																															
その他の有形固定資産	0																																															
計	5,705																																															
担保提供資産																																																
摘要	金額 (百万円)																																															
建物及び構築物	601																																															
機械装置及び運搬具	18																																															
土地	4,987																																															
その他の有形固定資産	0																																															
投資有価証券	1,580																																															
計	7,188																																															
担保提供資産																																																
摘要	金額 (百万円)																																															
建物及び構築物	624																																															
機械装置及び運搬具	21																																															
土地	5,003																																															
その他の有形固定資産	0																																															
投資有価証券	1,770																																															
計	7,419																																															
上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物124百万円、機械装置及び運搬具24百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。	上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物113百万円、機械装置及び運搬具18百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。	上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物118百万円、機械装置及び運搬具21百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。																																														
債務の内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,394</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,172</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,642</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,209</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	短期借入金	1,394	一年以内に返済予定の長期借入金	1,172	長期借入金	1,642	計	4,209	債務の内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,276</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,691</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,321</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	短期借入金	4,276	一年以内に返済予定の長期借入金	353	長期借入金	1,691	計	6,321	債務の内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,712</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,042</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	短期借入金	3,712	一年以内に返済予定の長期借入金	793	長期借入金	1,535	計	6,042																
摘要	金額 (百万円)																																															
短期借入金	1,394																																															
一年以内に返済予定の長期借入金	1,172																																															
長期借入金	1,642																																															
計	4,209																																															
摘要	金額 (百万円)																																															
短期借入金	4,276																																															
一年以内に返済予定の長期借入金	353																																															
長期借入金	1,691																																															
計	6,321																																															
摘要	金額 (百万円)																																															
短期借入金	3,712																																															
一年以内に返済予定の長期借入金	793																																															
長期借入金	1,535																																															
計	6,042																																															
上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金177百万円及び長期借入金54百万円であります。	上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金177百万円及び長期借入金27百万円であります。	上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金177百万円及び長期借入金41百万円であります。																																														
3 偶発債務           (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 個人住宅ローン 999百万円 株式会社北海道加ト吉 275百万円 個人ゴルフ会員権ローン 23百万円 計 1,298百万円	3 偶発債務           (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 個人住宅ローン 889百万円 個人ゴルフ会員権ローン 17百万円 計 907百万円	3 偶発債務           (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 個人住宅ローン 945百万円 個人ゴルフ会員権ローン 19百万円 計 964百万円																																														
(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、中間連結財務諸表提出会社の既支払額を控除した金額は、1,062百万円であります。	(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、中間連結財務諸表提出会社の既支払額を控除した金額は、1,227百万円であります。	(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、連結財務諸表提出会社の既支払額を控除した金額は、1,150百万円であります。																																														
4 受取手形割引高 3,569百万円 5 受取手形裏書譲渡高 28百万円	4 受取手形割引高 3,719百万円 5 受取手形裏書譲渡高 56百万円	4 受取手形割引高 3,008百万円 5 受取手形裏書譲渡高 31百万円																																														
6 偶発事象 北海道地区における元炭鉱従業員等289名から、じん肺罹患による損害賠償請求(具体的な金額は示されておりません)の申し入れがあり、現在事実関係を調査しております。	6 偶発事象 同左	6 偶発事象 同左																																														

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※7 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 112百万円 支払手形 603百万円	※7 中間連結会計期間末日満期手形 同左 受取手形 150百万円 支払手形 490百万円	※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 35百万円 支払手形 638百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 運送費・港頭諸掛等 307百万円 (2) 報酬・給料・賞与 374百万円 (3) 退職給付費用 14百万円 (4) 賃借料 19百万円 (5) 光熱・水道費及び消耗品費 15百万円 (6) 旅費・通信費 62百万円 (7) 減価償却費 24百万円 ※2 固定資産売却益 主な内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 17百万円 ※3 固定資産売却・除却損 主な内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 3百万円 その他の有形固定資産 0百万円 ※4 関連事業損失 当期首に連結除外いたしました住石九州株式会社の解散に係るものであり、同社の残余財産の分配を受け清算した費用であります。	※1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 運送費・港頭諸掛等 395百万円 (2) 報酬・給料・賞与 355百万円 (3) 退職給付費用 42百万円 (4) 賃借料 18百万円 (5) 光熱・水道費及び消耗品費 17百万円 (6) 旅費・通信費 52百万円 (7) 減価償却費 23百万円 (8) 貸倒引当金繰入額 6百万円 ※2 固定資産売却益 主な内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19百万円 土地 1百万円 ※3 固定資産売却・除却損 主な内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 32百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 1百万円 その他の有形固定資産 3百万円 ※5 投資有価証券評価損 株式に係る評価損であります。 ※7 訴訟関連損失 北海道石炭じん肺訴訟及び西日本石炭じん肺訴訟に係る損失であります。 ※8 役員退職慰労金 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の業績回復を待って退職慰労金の贈呈を見送っていた平成16年5月以降の退任取締役及び退任監査役並びに在任中の取締役及び監査役に対し、当社業績を勘案した相応の減額措置を考慮したうえでの打ち切り支給であります。 なお役員退職慰労金の打ち切り支給については、平成19年6月28日開催の当社第115期定時株主総会において承認を受けたものであります。	※1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 運送費・港頭諸掛等 697百万円 (2) 報酬・給料・賞与 741百万円 (3) 退職給付費用 36百万円 (4) 賃借料 35百万円 (5) 光熱・水道費及び消耗品費 31百万円 (6) 旅費・通信費 121百万円 (7) 減価償却費 50百万円 (8) 貸倒引当金繰入額 13百万円 ※2 固定資産売却益 主な内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 29百万円 土地 3百万円 ※3 固定資産売却・除却損 主な内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 19百万円 その他の有形固定資産 0百万円 ※4 関連事業損失 当期首に連結除外いたしました住石九州株式会社の解散に係るものであり、同社の残余財産の分配を受け清算した費用であります。 ※5 投資有価証券評価損 株式に係る評価損であります。 ※6 その他投資等評価損 出資金に係る評価損であります。 ※7 訴訟関連損失 西日本石炭じん肺訴訟に係る損失であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	174,194	26,467	—	200,661
第一回二種優先株式	7,140	—	—	7,140
第一回三種優先株式	35,714	—	—	35,714
合計	217,048	26,467	—	243,515
自己株式				
普通株式(注)2	113	4	—	118

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	第一回新株予約権(注)1,2	普通株式	—	19,095	△19,095	—	—
	第二回新株予約権(注)1,2	普通株式	—	81,293	△7,371	73,921	43
合計		—	—	100,388	△26,467	73,921	43

(注)1. 当中間連結会計期間増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4. 当中間連結会計期間末の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の期末日現在の権利行使価額より算出しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	264,706	29,723	—	294,429
第一回二種優先株式	7,140	—	—	7,140
第一回三種優先株式	15,114	—	15,114	—
合計	286,960	29,723	15,114	301,569
自己株式				
普通株式(注)2	127	2	—	129
第一回三種優先株式	—	15,114	15,114	—
合計	127	15,116	15,114	129

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	第二回新株予約権(注)1,2	普通株式	26,037	—	26,037	—	—

(注)1. 当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 前連結会計期間末及び当中間連結会計期間減少の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の前期末日現在の権利行使価額より算出しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	174,194	90,511	—	264,706
第一回二種優先株式	7,140	—	—	7,140
第一回三種優先株式	35,714	—	20,600	15,114
合計	217,048	90,511	20,600	286,960
自己株式				
普通株式(注)2	113	13	—	127
第一回三種優先株式	—	20,600	20,600	—
合計	113	20,613	20,600	127

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第一回新株予約権(注)1,2	普通株式	—	19,095	19,095	—	—
	第二回新株予約権(注)1,2	普通株式	—	97,452	71,415	26,037	12
合計		—	—	116,548	90,511	26,037	12

(注)1. 当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の期末日現在の権利行使価額より算出しております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,263百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 8百万円	現金及び預金勘定 1,237百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 8百万円	現金及び預金勘定 3,981百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 8百万円
現金及び現金同等物 5,255百万円	現金及び現金同等物 1,229百万円	現金及び現金同等物 3,972百万円

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	石炭 事業部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・機材 事業部門 (百万円)	その他 の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,555	329	828	8,489	719	19,923	—	19,923
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	40	—	100	140	(140)	—
計	9,555	329	868	8,489	820	20,063	(140)	19,923
営業費用	9,313	177	750	8,406	746	19,394	163	19,558
営業利益(損失△)	241	152	118	83	74	669	(304)	364

## (注) 1 事業の種類別の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入れ及び販売
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造及び販売
- (3) 採石事業部門……………砕石の採取、加工及び販売
- (4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入れ及び販売
- (5) その他の部門……………貨物の輸送、ビル賃貸・管理

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

当中間連結会計期間 304百万円

その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

## 4 営業費用には、「長期前払費用」の償却費が含まれております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	石炭 事業部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・機材 事業部門 (百万円)	その他 の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,242	290	1,080	6,642	723	22,978	—	22,978
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	43	—	92	135	(135)	—
計	14,242	290	1,124	6,642	815	23,114	(135)	22,978
営業費用	13,970	207	937	6,586	737	22,438	190	22,629
営業利益(損失△)	271	83	187	55	77	675	(326)	349

## (注) 1 事業の種類別の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入れ及び販売
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造及び販売
- (3) 採石事業部門……………砕石の採取、加工及び販売
- (4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入れ及び販売
- (5) その他の部門……………貨物の輸送、ビル賃貸・管理

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

当中間連結会計期間 326百万円

その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

## 4 営業費用には、「長期前払費用」の償却費が含まれております。

## 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	石炭 事業部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・機材 事業部門 (百万円)	その他 の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,427	650	1,711	17,217	1,517	43,524	—	43,524
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	90	—	202	293	(293)	—
計	22,427	650	1,802	17,217	1,720	43,818	(293)	43,524
営業費用	21,902	382	1,581	17,013	1,551	42,431	312	42,743
営業利益(損失△)	525	268	221	203	168	1,387	(606)	781

## (注) 1 事業の種類区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

(1) 石炭事業部門……………石炭の仕入れ及び販売

(2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造及び販売

(3) 採石事業部門……………砕石の採取、加工及び販売

(4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入れ及び販売

(5) その他の部門……………貨物の輸送、ビル賃貸・管理

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

当連結会計年度 606百万円

その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

## 4 営業費用には、「長期前払費用」の償却費が含まれております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

同上

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

同上

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 27.07$ 円	1株当たり純資産額 10.86円	1株当たり純資産額 4.72円
1株当たり中間純利益 2.70円	1株当たり中間純損失 0.72円	1株当たり当期純利益 3.24円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1.12円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1株当たり中 間純損失が計 上されている ため記載して おりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1.91円

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,688	5,772	9,125
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,117	2,575	7,876
(うち新株予約権)	(43)	(—)	(12)
(うち少数株主持分)	(75)	(76)	(75)
(うち優先株式残余財産分配額)	(14,998)	(2,499)	(7,788)
普通株式に係る純資産額(百万円)	$\Delta 5,428$	3,197	1,249
普通株式の発行済株式数(千株)	200,661	294,429	264,706
普通株式の自己株式数(千株)	118	129	127
1株当たり純資産の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	200,543	294,300	264,578

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(百 万円)	489	$\Delta 205$	662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(百万円)	489	$\Delta 205$	662
普通株式の期中平均株式数(千株)	180,902	285,660	204,293
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(百 万円)	489	$\Delta 205$	662
普通株式増加数(千株)	256,545	—	141,499
(うち優先株式)	(249,981)	(—)	(129,815)
(うち新株予約権の行使)	(6,563)	(—)	(11,684)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	第一回第二種優先株 7,140,000株	—

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社は有利子負債削減による財務体質の改善を図るため、当社の連結子会社である御成門第二ビル株式会社所有の賃貸用オフィスビルを下記のとおり譲渡いたしました。また、この譲渡に伴い当該事業に係わる同社を解散し清算することといたします。

## 1. 固定資産の譲渡

## (1) 譲渡資産の内容

- |        |                  |
|--------|------------------|
| ①物件の名称 | 御成門第二ビル          |
| ②所在    | 東京都港区新橋六丁目16番12号 |
| ③土地    | 524㎡             |
| ④建物    | 3,788㎡           |

## (2) 譲渡先

- |        |                  |
|--------|------------------|
| ①商号    | 京阪神不動産株式会社       |
| ②本店所在地 | 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号 |

(3) 譲渡価額 3,650百万円

(4) 譲渡日 平成19年10月10日

## 2. 連結子会社の解散

## (1) 連結子会社の概要

- |        |                        |
|--------|------------------------|
| ①商号    | 御成門第二ビル株式会社            |
| ②本店所在地 | 東京都港区新橋六丁目16番12号       |
| ③事業内容  | 貸ビル業                   |
| ④持株比率  | 当社100%                 |
| ⑤資本金   | 200百万円(平成19年9月30日現在)   |
| ⑥負債総額  | 5,879百万円(平成19年9月30日現在) |

## (2) 解散の日程

清算終了 平成20年3月末日(予定)

## (3) 業績への影響等

当該連結子会社の解散による連結業績への影響及び営業活動等への影響は軽微です。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	4,926		935		3,633		△2,698
受取手形	1,945		632		1,645		△1,012
売掛金	3,796		5,565		3,906		1,658
たな卸資産	3,163		2,774		3,568		△793
繰延税金資産	625		317		625		△307
その他	764		957		380		576
貸倒引当金	△201		△24		△41		17
流動資産合計	15,020	49.2	11,158	41.8	13,718	46.4	△2,559
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	337		319		348		△29
土地	5,593		5,540		5,557		△16
その他	570		522		532		△10
有形固定資産合計	6,501	21.3	6,382	23.9	6,438	21.8	△55
無形固定資産	63	0.2	60	0.2	71	0.2	△11
投資その他の資産							
投資有価証券	4,067		4,499		4,552		△52
関係会社株式	300		270		320		△50
長期貸付金	19		10		15		△4
関係会社長期貸付金	8,446		8,211		8,386		△175
その他	925		665		722		△56
貸倒引当金	△4,820		△4,537		△4,645		107
投資その他の資産合計	8,938	29.3	9,120	34.1	9,351	31.6	△230
固定資産合計	15,504	50.8	15,563	58.2	15,861	53.6	△298
資産合計	30,524	100.0	26,721	100.0	29,579	100.0	△2,858

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
負債の部							
I 流動負債							
支払手形	3,900		2,612		2,961		△348
買掛金	3,220		2,730		3,163		△432
短期借入金	4,375		8,946		6,931		2,014
一年以内に返済予定の 長期借入金	1,838		1,668		1,915		△246
前受金	1,404		1,083		797		286
引当金	184		38		180		△141
その他	1,246		370		486		△115
流動負債合計	16,169	53.0	17,451	65.3	16,435	55.6	1,016
II 固定負債							
長期借入金	4,032		2,620		3,275		△654
再評価に係る繰延税金 負債	400		400		400		△0
長期預り金	260		259		246		13
退職給付引当金	292		244		291		△47
その他	601		858		811		47
固定負債合計	5,587	18.3	4,383	16.4	5,025	17.0	△641
負債合計	21,756	71.3	21,835	81.7	21,460	72.6	375

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金	11,378	37.3	3,462	13.0	5,016	17.0	△1,553
2 資本剰余金							
資本準備金	2,129	7.0	—	—	1,581	5.3	△1,581
資本剰余金合計	2,129	7.0	—	—	1,581	5.3	△1,581
3 利益剰余金							
繰越利益剰余金	△5,370	△17.6	513	1.9	605	2.0	△91
利益剰余金合計	△5,370	△17.6	513	1.9	605	2.0	△91
4 自己株式	△3	△0.0	△5	△0.0	△4	△0.0	△0
株主資本合計	8,132	26.7	3,971	14.9	7,197	24.3	△3,226
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	876	2.8	1,193	4.5	1,193	4.1	0
2 繰延ヘッジ損益	—	—	△0	△0.0	—	—	△0
3 土地再評価差額金	△284	△0.9	△278	△1.1	△284	△1.0	6
評価・換算差額等合計	591	1.9	914	3.4	908	3.1	6
III 新株予約権	43	0.1	—	—	12	0.0	△12
純資産合計	8,767	28.7	4,885	18.3	8,119	27.4	△3,233
負債純資産合計	30,524	100.0	26,721	100.0	29,579	100.0	△2,858

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	18,835	100.0	21,544	100.0	2,709	41,171	100.0
II 売上原価	17,601	93.5	20,456	95.0	2,854	38,642	93.9
売上総利益	1,233	6.5	1,087	5.0	△145	2,529	6.1
III 販売費及び一般管理費	957	5.1	929	4.3	△28	1,943	4.7
営業利益	275	1.5	158	0.7	△117	585	1.4
IV 営業外収益	611	3.2	293	1.4	△318	967	2.4
V 営業外費用	317	1.7	335	1.6	17	655	1.6
経常利益	569	3.0	115	0.5	△453	897	2.2
VI 特別利益	137	0.7	302	1.4	164	189	0.4
VII 特別損失	154	0.8	189	0.8	35	428	1.0
税引前中間(当期)純利益	552	2.9	228	1.1	△324	659	1.6
法人税、住民税及び事業税	41	0.2	7	0.1	△34	61	0.1
法人税等調整額	△3	△0.0	305	1.4	308	△3	△0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	513	2.7	△85	△0.4	△599	601	1.5

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	9,248	—	—	△5,888	△5,888	△3	3,357
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	2,129	2,129	2,129				4,258
中間純利益				513	513		513
自己株式の取得						△0	△0
土地再評価差額金の取崩による増加高				3	3		3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	2,129	2,129	2,129	517	517	△0	4,775
平成18年9月30日残高	11,378	2,129	2,129	△5,370	△5,370	△3	8,132

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	885	△281	603	—	3,961
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					4,258
中間純利益					513
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩による増加高					3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△8	△3	△11	43	31
中間会計期間中の変動額合計	△8	△3	△11	43	4,806
平成18年9月30日残高	876	△284	591	43	8,767

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成19年3月31日残高	5,016	1,581	—	1,581	605	605	△4	7,197
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	1,606	1,606		1,606				3,212
資本金及び資本準備金の減少に伴うその他資本剰余金の増加	△3,160	△3,187	6,347	3,160				—
自己株式の取得							△6,348	△6,348
自己株式の消却			△6,347	△6,347			6,347	—
中間純損失(△)					△85	△85		△85
土地再評価差額金の取崩による増加高					△6	△6		△6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	△1,553	△1,581	—	△1,581	△91	△91	△0	△3,226
平成19年9月30日残高	3,462	—	—	—	513	513	△5	3,971

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,193	—	△284	908	12	8,119
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						3,212
資本金及び資本準備金の減少に伴うその他資本剰余金の増加						—
自己株式の取得						△6,348
自己株式の消却						—
中間純損失(△)						△85
土地再評価差額金の取崩による増加高						△6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	0	△0	6	6	△12	△6
中間会計期間中の変動額合計	0	△0	6	6	△12	△3,233
平成19年9月30日残高	1,193	△0	△278	914	—	4,885

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	9,248	—	—	—	△5,888	△5,888	△3	3,357
事業年度中の変動額								
新株の発行	5,944	5,944		5,944				11,889
資本金及び資本準備金の減少に伴うその他資本剰余金の増加	△10,177	△4,363	14,540	10,177				—
欠損填補による資本剰余金取崩			△5,888	△5,888	5,888	5,888		—
自己株式の取得							△8,653	△8,653
自己株式の消却			△8,652	△8,652			8,652	—
当期純利益					601	601		601
土地再評価差額金の取崩による増加高					3	3		3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	△4,232	1,581	—	1,581	6,493	6,493	△1	3,840
平成19年3月31日 残高	5,016	1,581	—	1,581	605	605	△4	7,197

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	885	△281	603	—	3,961
事業年度中の変動額					
新株の発行					11,889
資本金及び資本準備金の減少に伴うその他資本剰余金の増加					—
欠損填補による資本剰余金取崩					—
自己株式の取得					△8,653
自己株式の消却					—
当期純利益					601
土地再評価差額金の取崩による増加高					3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	308	△3	304	12	317
事業年度中の変動額合計	308	△3	304	12	4,158
平成19年3月31日 残高	1,193	△284	908	12	8,119